

# 低炭素社会を目指す九州モデル第二次中間報告(案)

## ～ 図表集 ～

### 1. 環境関連産業の集積状況

図表 1-1	環境関連産業の分類と本調査で該当した製品・サービス	1
図表 1-2	九州地域及び全国の環境関連企業の集積状況	1
図表 1-3	環境関連企業の集積状況・対全国比	2
図表 1-4	主要経済指標の対全国比	2
図表 1-5	環境関連企業の分野別特化係数	3
図表 1-6	九州の環境関連企業の集積度およびエネルギー関連施設等の立地状況	3

### 2. 環境ビジネスに関するアンケート調査

図表 2-1	現在展開している環境ビジネスの分野	4
図表 2-2	今後、拡大を考えている環境ビジネス	4
図表 2-3	環境国際ビジネスの展開状況	5
図表 2-4	現在展開している環境ビジネスの相手先	5
図表 2-5	環境国際ビジネスの課題	6
図表 2-6	環境国際ビジネスに必要な支援	6

### 3. 中小企業の省エネ、低炭素化に関するアンケート調査

図表 3-1	中小企業における CO2 排出量の把握状況	7
図表 3-2	製造業、非製造業別にみた省エネの取組意向	7
図表 3-3	これまでと今後の省エネの取組内容	8
図表 3-4	省エネ機器・設備の更新の理由	8
図表 3-5	省エネ機器・設備の更新の条件	9
図表 3-6	国内クレジット制度の認知度	9
図表 3-7	国内クレジット制度の活用意向	10

# 1. 環境関連産業の集積状況

図表 1-1 環境関連産業の分類と本調査で該当した製品・サービス

大分類	中分類	主な該当製品・サービス
環境汚染防止	装置及び資材の製造	大気汚染防止装置・機器、土壌安定剤、水処理機械、水処理薬品、工業用水処理剤、騒音計など
	サービスの提供	工業排水処理、産業排水処理、産業廃棄物処理、産業廃棄物埋立、汚泥処理、ごみ処理、放射性廃棄物処理、下水処理、など
	建設及び据付	排水処理工事、排水施設工事、土壌改良工事、緑化工事など
環境負荷低減技術及び製品	再生素材製造	再生油、廃油再生、再生プラスチック、ゴムタイヤ再生、ポリエチレン再生原料加工、など
	プラント等メンテナンス	プラントメンテナンス、プラントエンジニアリング、プラント配管工事、化学プラント洗浄、石油プラント洗浄など
	環境負荷低減製品	電気自動車、LED、リチウムイオン電池、ヒートポンプ、電動三輪車など
資源有効活用	エネルギー関連	太陽電池、太陽熱温水器、風力機関、発電用蒸気タービン、発電装置、発電用ボイラ、高圧発電機など
	サービスの提供	環境計量証明業、環境測定分析業など

注) 東京商工リサーチの企業データベースにおける取扱品コードの 172 品目が該当  
資料) 東京商工リサーチの企業データベースをもとに九経調作成

図表 1-2 九州地域及び全国の環境関連企業の集積状況

分類	(単位: 件)									
	全国	九州	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
合計	44,260	4,969	2,011	372	446	483	519	523	615	
実際の企業数(社)	(14,231)	(1,297)	(538)	(97)	(103)	(136)	(139)	(144)	(140)	
環境汚染防止	34,057	3,844	1,561	318	335	273	417	433	507	
装置及び資材の製造	1,306	113	52	9	11	8	7	14	12	
サービスの提供	18,767	2,293	834	157	243	191	298	200	370	
建設及び据付	13,984	1,438	675	152	81	74	112	219	125	
環境負荷低減	2,812	239	104	13	35	18	31	16	22	
再生素材	548	40	18	5	3	6	2	3	3	
プラント等メンテナンス	1,913	171	74	8	29	8	27	11	14	
環境負荷低減製品	351	28	12	0	3	4	2	2	5	
資源有効活用	7,391	886	346	41	76	192	71	74	86	
エネルギー関連	1,476	214	88	8	28	24	20	21	25	
サービスの提供	5,915	672	258	33	48	168	51	53	61	

資料) 東京商工リサーチの企業データベースをもとに九経調作成

## ◎本調査における企業数の考え方について

- 本調査では、東京商工リサーチの企業データベースの取扱の関係上、九州に本社を置く企業を対象としており、本社が九州外にあり、事業所・工場が九州にあるものは除外している。
- 一企業が複数の環境関連事業を展開している場合は、それぞれの分類でカウントしている。そのため、単位は“件”で表記している。

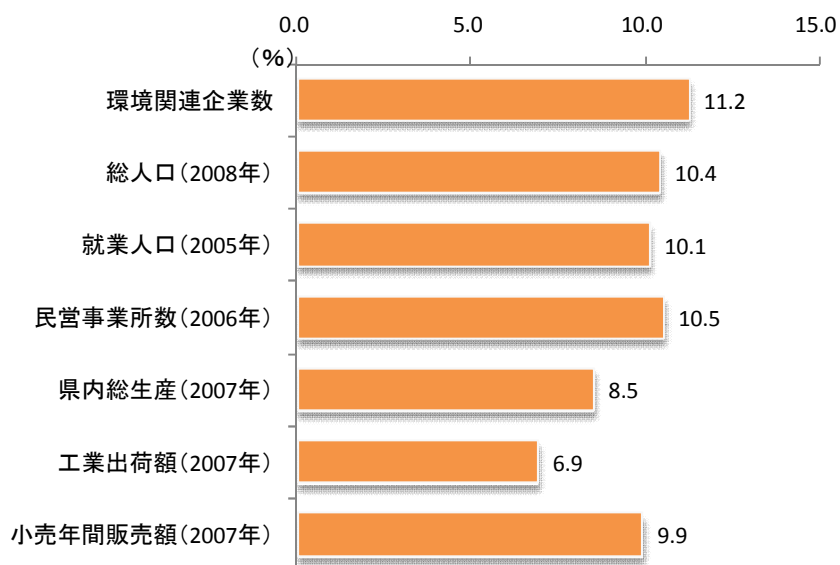
図表1-3 環境関連企業の集積状況・対全国比

(単位:件、%)

分類	全国		九州		
	該当企業 件数	構成比	該当企業 件数	構成比	対全国比
合計	44,260	100.0	4,969	100.0	11.2
環境汚染防止	34,057	76.9	3,844	77.4	11.3
装置及び資材の製造	1,306	3.0	113	2.3	8.7
サービスの提供	18,767	42.4	2,293	46.1	12.2
建設及び据付	13,984	31.6	1,438	28.9	10.3
環境負荷低減	2,812	6.4	239	4.8	8.5
再生素材	548	1.2	40	0.8	7.3
プラント等メンテナンス	1,913	4.3	171	3.4	8.9
環境負荷低減製品	351	0.8	28	0.6	8.0
資源有効活用	7,391	16.7	886	17.8	12.0
エネルギー関連	1,476	3.3	214	4.3	14.5
サービスの提供	5,915	13.4	672	13.5	11.4

資料) 東京商工リサーチの企業データベースをもとに九経調作成

図表1-4 主要経済指標の対全国比



資料) 東京商工リサーチの企業データベースをもとに九経調作成

図表 1-5 環境関連企業の分野別特化係数

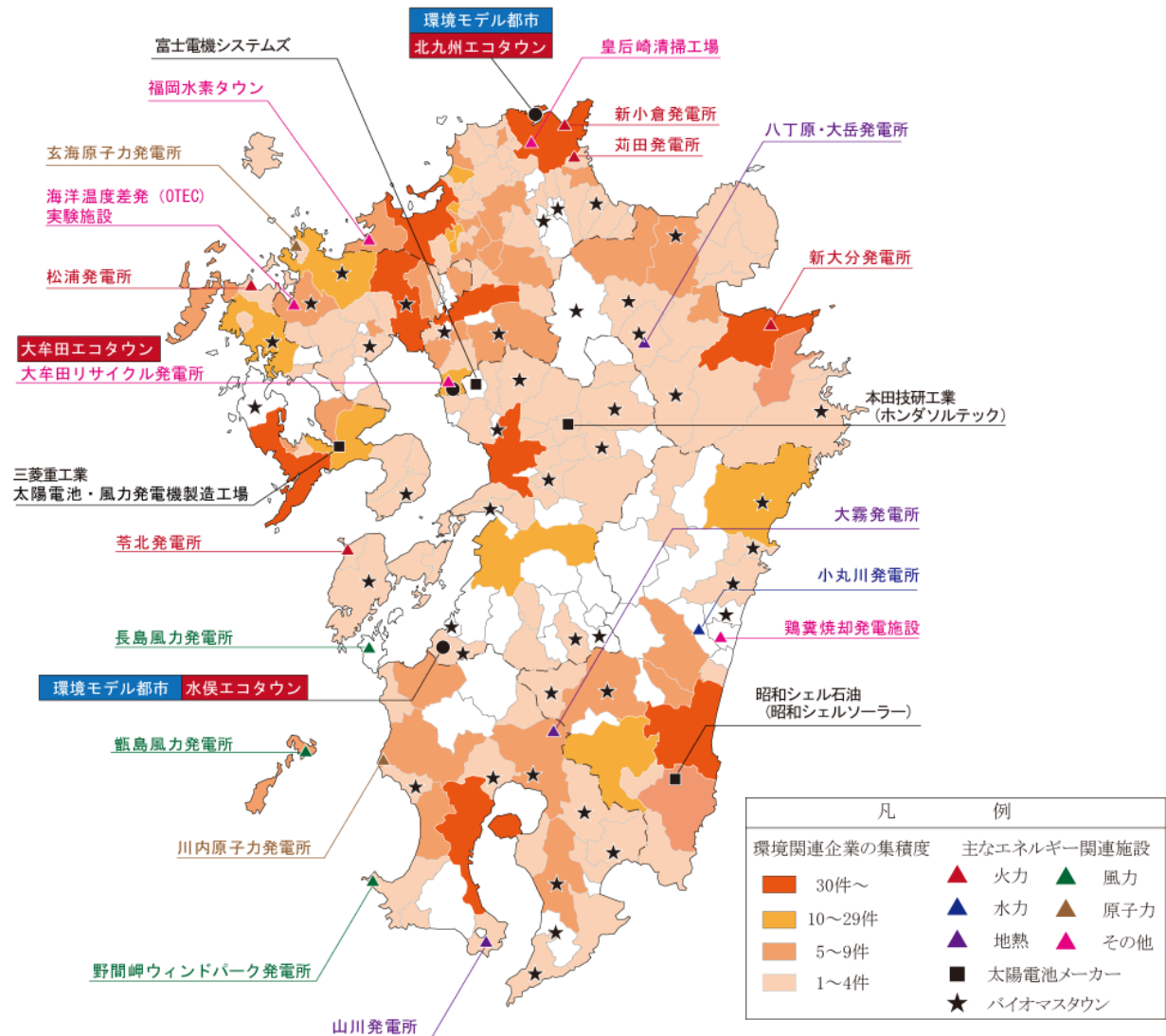
分類	九州	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
合計	-	-	-	-	-	-	-	-
環境汚染防止	1.0	1.0	1.1	0.9	0.8	1.4	1.0	1.0
装置及び資材の製造	0.8	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	2.0	0.7
サービスの提供	1.1	0.9	1.0	1.3	0.7	1.5	0.7	1.6
建設及び据付	0.9	1.2	1.2	0.4	0.8	1.4	1.9	0.5
環境負荷低減	0.8	1.1	0.7	2.2	0.5	1.6	0.5	1.2
再生素材	0.7	1.1	1.5	0.5	1.8	0.3	1.5	0.9
プラント等メンテナンス	0.8	1.1	0.6	3.0	0.3	3.1	0.4	1.1
環境負荷低減製品	0.7	1.1	0.0	-	1.2	0.5	1.0	2.1
資源有効活用	1.1	1.0	0.6	1.5	2.3	0.3	1.0	1.0
エネルギー関連	1.3	1.0	0.5	2.9	0.8	0.8	1.0	1.0
サービスの提供	1.0	0.9	0.7	1.2	3.2	0.3	1.0	1.0

注 1) 特化係数＝各県の当該分野の構成比／全国の当該分野の構成比。1 を上回るものは、全国と比較して当該分野の集積度が高いと捉えられる。

注 2) 網掛け部分は、特化係数が 1 以上のものを示している。

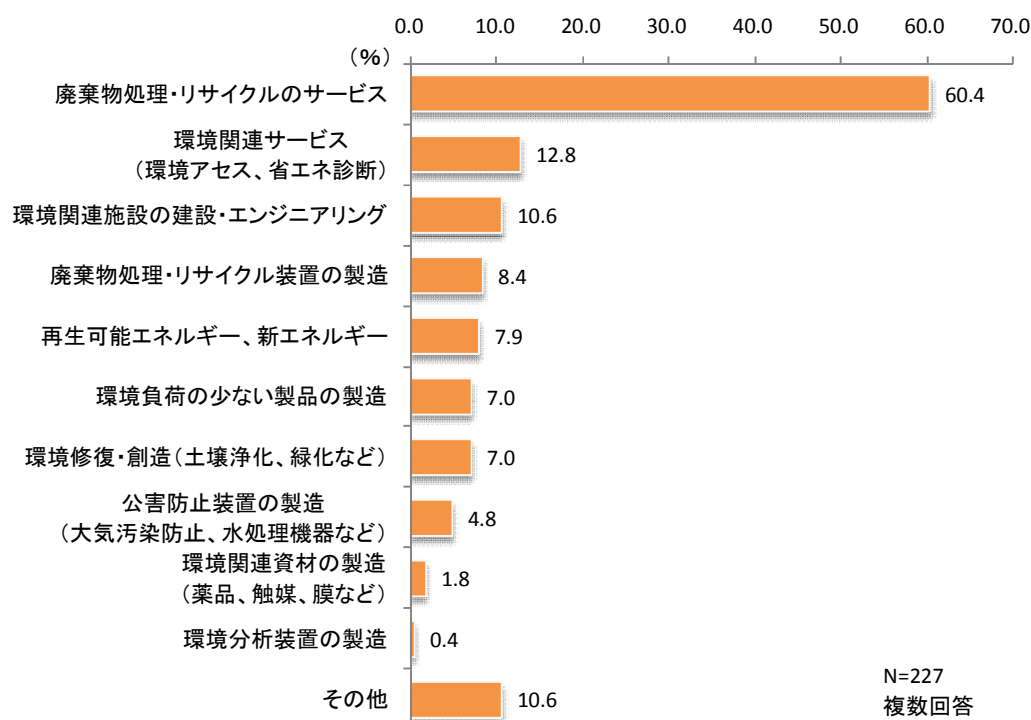
資料) 東京商工リサーチの企業データベースをもとに九経調作成

図表 1-6 九州の環境関連企業の集積度及びエネルギー関連施設等の立地状況



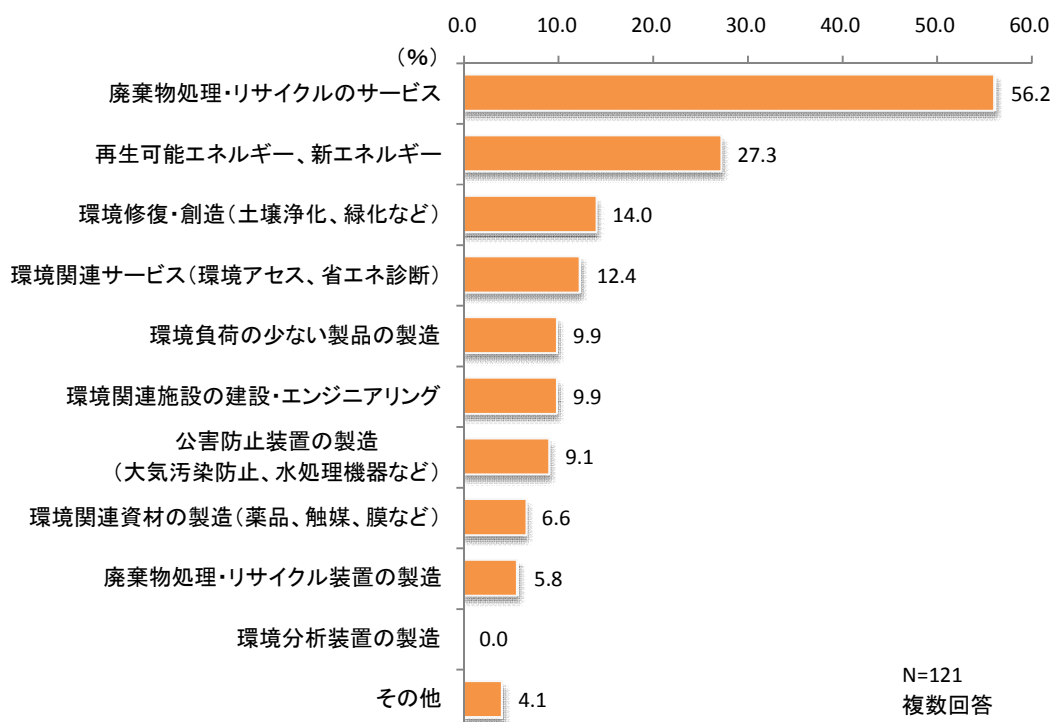
## 2. 環境ビジネスに関するアンケート調査結果

図表2-1 現在展開している環境ビジネスの分野



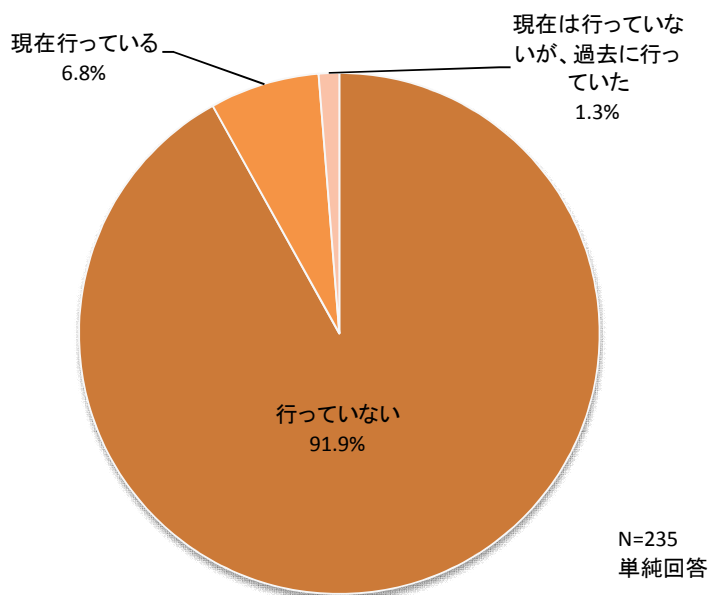
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

図表2-2 今後、拡大を考えている環境ビジネス



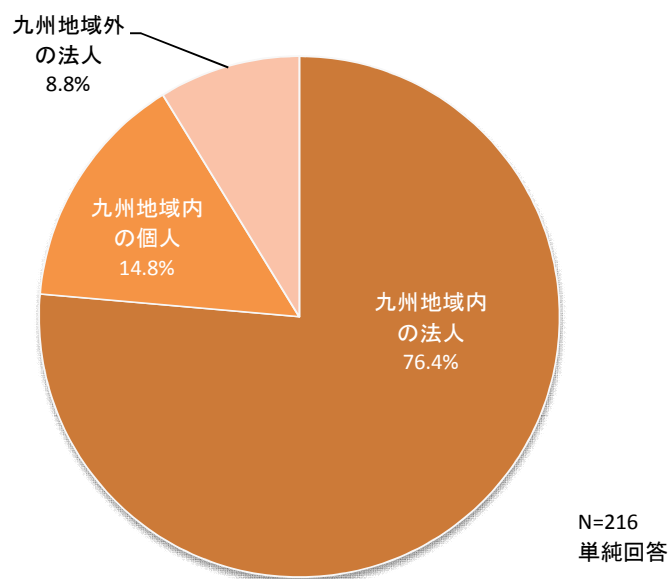
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

図表2-3 環境国際ビジネスの展開状況



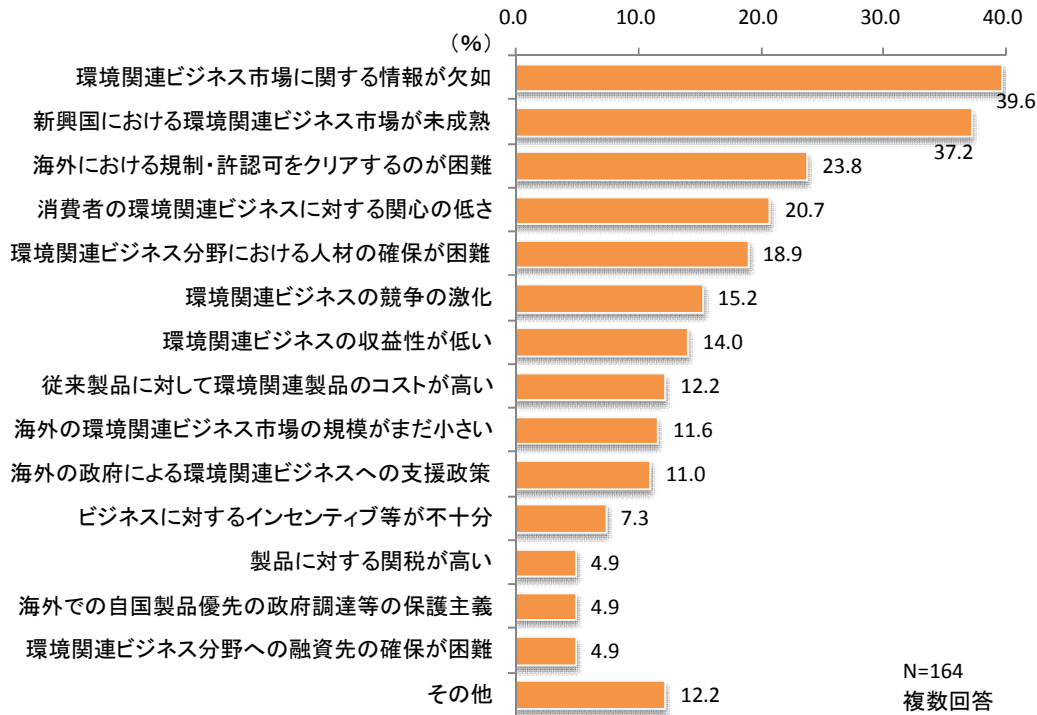
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

図表2-4 現在展開している環境ビジネスの相手先



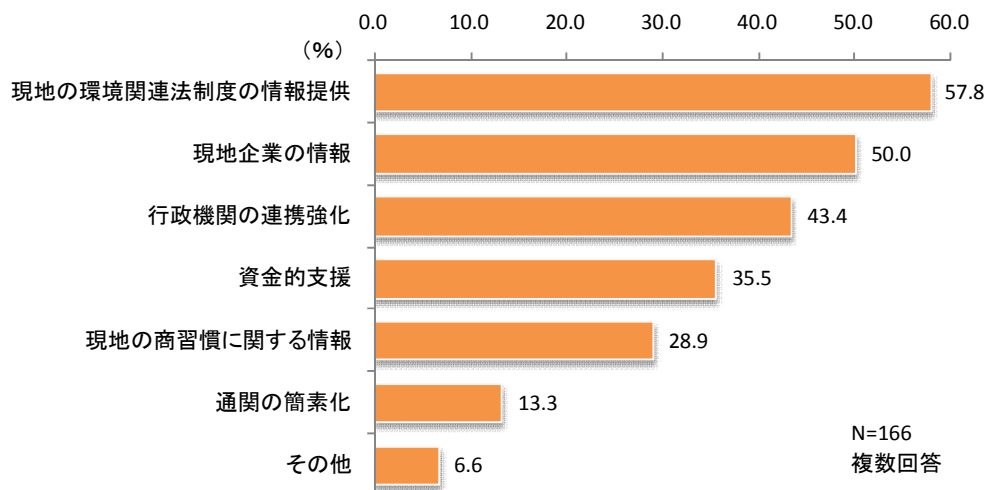
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

図表2-5 環境国際ビジネスの課題



資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

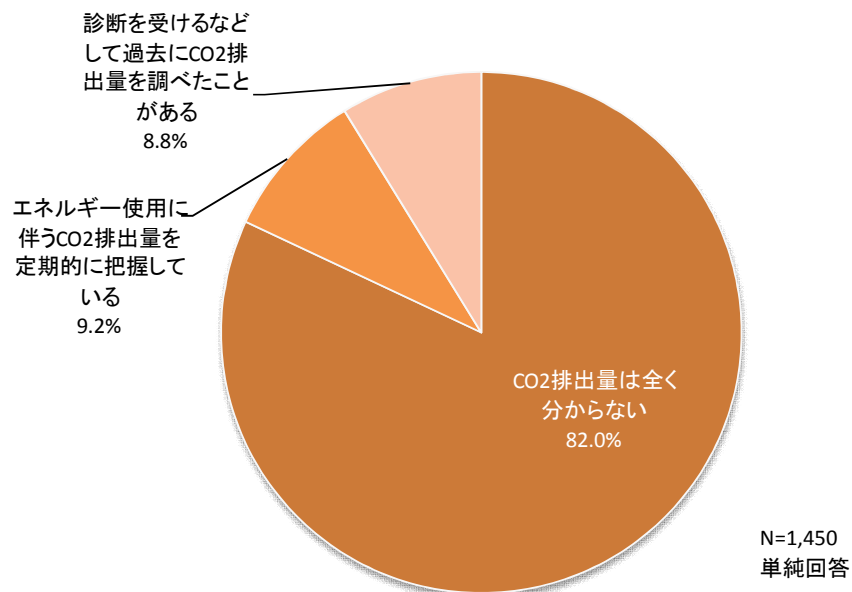
図表2-6 環境国際ビジネスに必要な支援



資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「環境ビジネスに関するアンケート調査」

### 3. 中小企業の省エネ、低炭素化に関するアンケート調査結果

図表3-1 中小企業におけるCO2排出量の把握状況



資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

図表3-2 製造業、非製造業別にみた省エネの取組意向

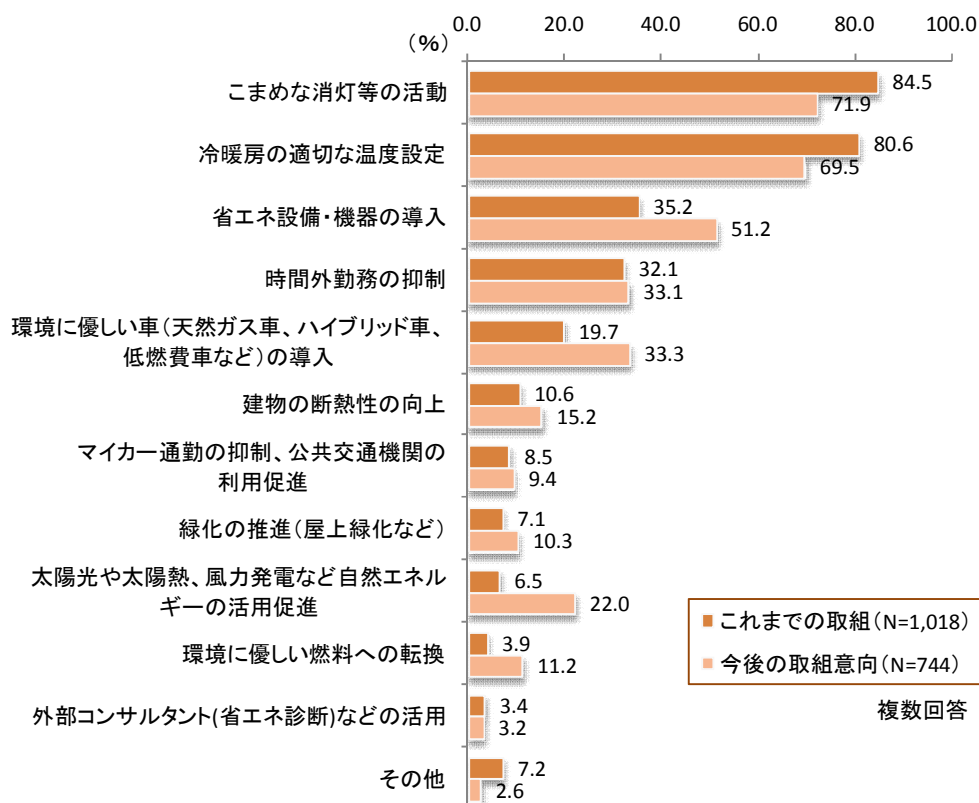
(単位:%)

	強化していきたい	現状を維持したい	現状よりも取組を弱めたい
全体 (N=1,423)	52.4	47.1	0.5
製造業 (N=139)	41.0	58.3	0.7
非製造業 (N=1,282)	53.6	45.9	0.5

資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

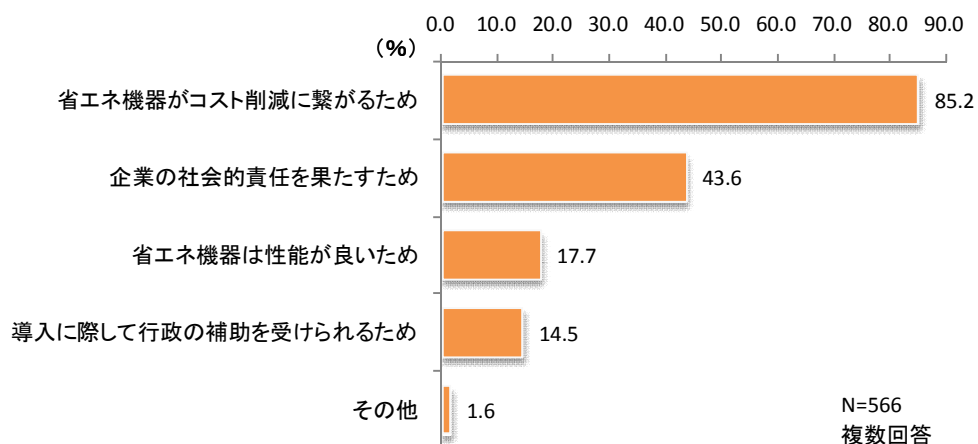


図表3-3 これまでと今後の省エネの取組内容



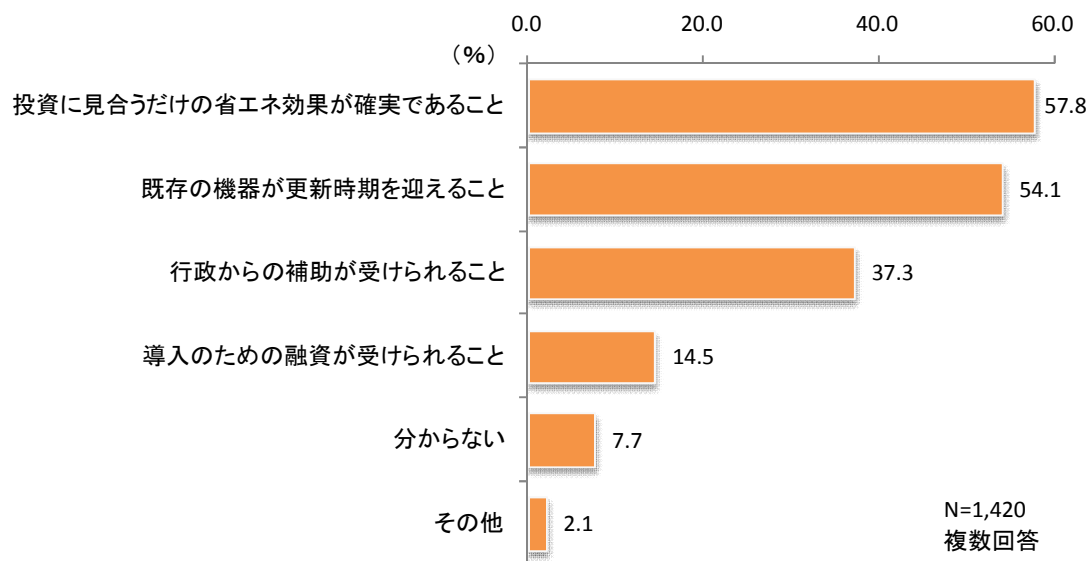
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

図表3-4 省エネ機器・設備の更新の理由



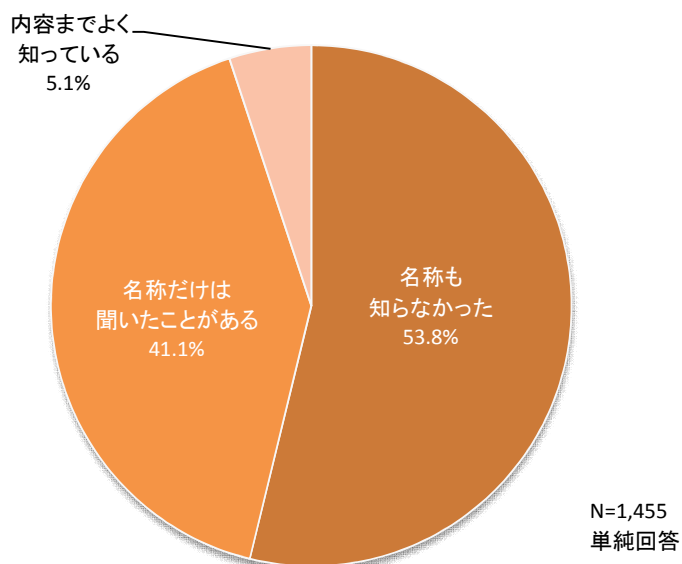
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

図表3-5 省エネ機器・設備の更新の条件



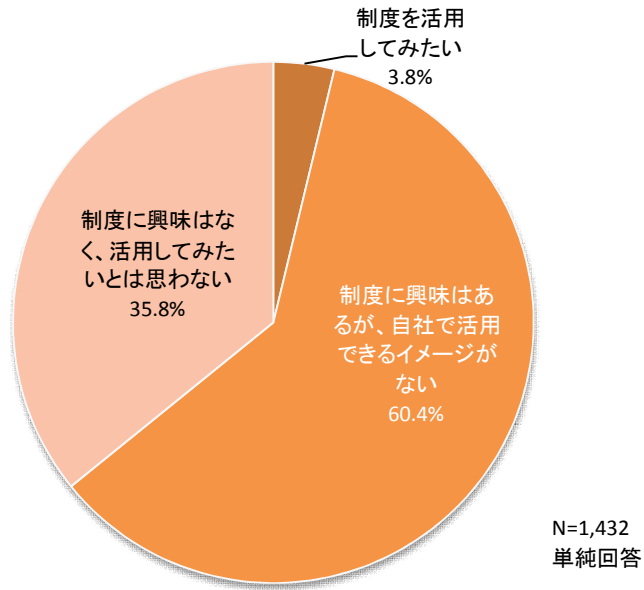
資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

図表3-6 国内クレジット制度の認知度



資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」

図表3-7 国内クレジット制度の活用意向



資料) 低炭素社会・九州モデル検討委員会「九州企業の省エネ、低炭素化に関する調査」